

令和 6 年度決算

統一的な基準による地方公会計 財務書類

岬町



〇はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コスト情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類は複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

岬町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

I. 令和6年度 岬町 財務書類について

1. 対象となる会計(団体)の範囲

図表 1-1:連結対象範囲

岬町		
人口(人)		14,295
可住地(km ²)		13.92
総面積(km ²)		49.18
一般会計等	1	一般会計
	2	国民健康保険特別会計
全体	3	介護保険特別会計
	4	後期高齢者医療特別会計
	5	下水道事業会計
	6	泉州南消防組合
連結	7	大阪府後期高齢者医療広域連合
	8	大阪広域水道企業団（水道事業会計）
	9	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）
	10	大阪広域水道企業団（岬町）

※人口は令和7年1月1日時点（総務省HP 住民基本台帳より）

※可住地及び総面積：統計でみる市区町村のすがた2025（総務省統計局）

※令和6年度から下水道事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計を廃止し、下水道事業会計(公営企業会計)を連結対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,148,476,115	固定負債	7,043,655,890
有形固定資産	20,726,100,980	地方債	6,211,568,890
事業用資産	15,342,155,821	長期未払金	-
土地	10,381,728,759	退職手当引当金	832,087,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,467,565,163	その他	-
建物減価償却累計額	-11,913,683,478	流動負債	942,385,572
工作物	947,972,613	1年内償還予定地方債	666,371,444
工作物減価償却累計額	-546,872,236	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,828,111
航空機	-	預り金	81,169,885
航空機減価償却累計額	-	その他	57,016,132
その他	-	負債合計	7,986,041,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,445,000	固定資産等形成分	22,673,788,043
インフラ資産	5,032,048,721	余剰分(不足分)	-7,799,897,442
土地	851,584,713		
建物	23,917,150		
建物減価償却累計額	-6,184,706		
工作物	8,071,954,459		
工作物減価償却累計額	-4,316,419,029		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	407,196,134		
物品	2,662,151,191		
物品減価償却累計額	-2,310,254,753		
無形固定資産	16,509,240		
ソフトウェア	16,509,240		
その他	-		
投資その他の資産	1,405,865,895		
投資及び出資金	837,022,844		
有価証券	-		
出資金	837,022,844		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,763,605		
長期貸付金	60,000,000		
基金	445,595,035		
減債基金	-		
その他	445,595,035		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,515,589		
流動資産	711,455,948		
現金預金	170,578,905		
未収金	16,561,934		
短期貸付金	20,000,000		
基金	505,311,928		
財政調整基金	466,822,595		
減債基金	38,489,333		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-996,819		
資産合計	22,859,932,063	純資産合計	14,873,890,601
		負債及び純資産合計	22,859,932,063

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	6,955,588,294
業務費用	4,088,117,371
人件費	1,881,809,081
職員給与費	1,324,032,564
賞与等引当金繰入額	137,828,111
退職手当引当金繰入額	—
その他	419,948,406
物件費等	2,144,019,547
物件費	1,438,922,399
維持補修費	114,636,861
減価償却費	590,460,287
その他	—
その他の業務費用	62,288,743
支払利息	23,885,744
徴収不能引当金繰入額	2,100,312
その他	36,302,687
移転費用	2,867,470,923
補助金等	1,082,266,269
社会保障給付	945,499,459
他会計への繰出金	827,189,773
その他	12,515,422
経常収益	339,362,967
使用料及び手数料	106,870,839
その他	232,492,128
純経常行政コスト	6,616,225,327
臨時損失	9,525,594
災害復旧事業費	9,136,793
資産除売却損	371,801
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	17,000
臨時利益	7,080
資産売却益	7,080
その他	—
純行政コスト	6,625,743,841

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岬町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	14,222,900,053	22,567,110,243	-8,344,210,190	
純行政コスト(△)	-6,625,743,841		-6,625,743,841	
財源	7,276,735,389		7,276,735,389	
税収等	5,350,522,559		5,350,522,559	
国県等補助金	1,926,212,830		1,926,212,830	
本年度差額	650,991,548		650,991,548	
固定資産等の変動(内部変動)		106,678,800	-106,678,800	
有形固定資産等の増加		658,357,813	-658,357,813	
有形固定資産等の減少		-590,460,288	590,460,288	
貸付金・基金等の増加		396,438,313	-396,438,313	
貸付金・基金等の減少		-357,657,038	357,657,038	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,000	-1,000		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	650,990,548	106,677,800	544,312,748	
本年度末純資産残高	14,873,890,601	22,673,788,043	-7,799,897,442	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：岬町
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,425,107,507
業務費用支出	3,557,636,584
人件費支出	1,945,658,316
物件費等支出	1,553,559,260
支払利息支出	23,885,744
その他の支出	34,533,264
移転費用支出	2,867,470,923
補助金等支出	1,082,266,269
社会保障給付支出	945,499,459
他会計への繰出支出	827,189,773
その他の支出	12,515,422
業務収入	7,254,275,174
税金等収入	5,370,278,042
国県等補助金収入	1,556,039,963
使用料及び手数料収入	107,154,839
その他の収入	220,802,330
臨時支出	9,508,593
災害復旧事業費支出	9,136,793
その他の支出	371,800
臨時収入	4,550,000
業務活動収支	824,209,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,052,459,394
公共施設等整備費支出	658,357,813
基金積立金支出	394,101,581
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	702,372,954
国県等補助金収入	365,622,867
基金取崩収入	316,575,168
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	7,080
その他の収入	167,839
投資活動収支	-350,086,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	731,646,688
地方債償還支出	670,344,692
その他の支出	61,301,996
財務活動収入	263,911,000
地方債発行収入	263,911,000
その他の収入	-
財務活動収支	-467,735,688
本年度資金収支額	6,386,946
前年度末資金残高	83,022,074
本年度末資金残高	89,409,020
前年度末歳計外現金残高	99,615,556
本年度歳計外現金増減額	-18,445,671
本年度末歳計外現金残高	81,169,885
本年度末現金預金残高	170,578,905

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,599,982,830	213,574,205	10,845,500	27,802,711,535	12,460,555,714	325,318,306	15,342,155,821
土地	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,294,839,363	176,195,800	3,470,000	16,467,565,163	11,913,683,478	275,609,027	4,553,881,685
工作物	916,039,208	31,933,405	-	947,972,613	546,872,236	49,709,279	401,100,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,375,500	5,445,000	7,375,500	5,445,000	-	-	5,445,000
インフラ資産	8,964,996,108	1,064,896,324	675,239,976	9,354,652,456	4,322,603,735	154,925,005	5,032,048,721
土地	851,153,865	430,848	-	851,584,713	-	-	851,584,713
建物	23,917,150	-	-	23,917,150	6,184,706	1,014,493	17,732,444
工作物	7,336,856,883	735,097,576	-	8,071,954,459	4,316,419,029	153,910,512	3,755,535,430
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	753,068,210	329,367,900	675,239,976	407,196,134	-	-	407,196,134
物品	2,611,461,531	58,133,560	7,443,900	2,662,151,191	2,310,254,753	107,181,966	351,896,438
合計	39,176,440,469	1,336,604,089	693,529,376	39,819,515,182	19,093,414,202	587,425,277	20,726,100,980

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,216,459,074	3,292,169,725	239,072,546	305,903,953	3,579,974,671	328,097,395	380,478,457	15,342,155,821
土地	5,454,977,555	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	18,406,660	134,385,184	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,747,386,139	1,904,674,651	69,558,695	85,237,136	449,255,867	267,425,393	30,343,804	4,553,881,685
工作物	9,585,380	27,895,905	26,217,545	52,481,493	26,905,243	42,265,342	215,749,469	401,100,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,510,000	935,000	-	-	-	-	-	5,445,000
インフラ資産	4,905,805,545	-	641,766	65,029,728	52,337,091	-	8,234,591	5,032,048,721
土地	851,264,100	-	-	-	-	-	320,613	851,584,713
建物	17,173,110	-	-	-	559,334	-	-	17,732,444
工作物	3,630,172,201	-	641,766	65,029,728	51,777,757	-	7,913,978	3,755,535,430
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407,196,134	-	-	-	-	-	-	407,196,134
物品	880,003	51,112,359	10,678,920	79,490,144	6,679,626	5,349,729	197,705,657	351,896,438
合計	12,123,144,622	3,343,282,084	250,393,232	450,423,825	3,638,991,388	333,447,124	586,418,705	20,726,100,980

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	財産に関する調書 (千円)
水道企業団(岬町水道事業)	826,876,844	3,070,744,710	2,021,848,368	1,048,896,342	826,876,844	100.00%	1,048,896,342	－	95,900
合計	826,876,844	3,070,744,710	2,021,848,368	1,048,896,342	826,876,844	－	1,048,896,342	－	95,900

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	財産に関する調書 (千円)
(株)ジェイコムウエスト	5,900,000	178,460,625,000	69,202,361,000	109,258,264,000	15,500,000,000	0.04%	41,588,630	－	5,900,000	5,900
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	44,002,457,892	27,798,204,432	16,204,253,460	137,000,000	0.07%	11,827,922	－	100,000	100
(公財)大阪人権博物館	14,000	7,037,852	261,057	6,776,795	5,650,000	0.25%	16,792	－	14,000	14
全国漁業信用基金協会	500,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.00%	643,111	－	500,000	500
(一財)大阪府地域福祉推進財団	121,000	1,839,531,685	119,952,896	1,719,578,789	441,200,000	0.03%	471,598	－	121,000	121
(公財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	1,997,755,186	11,130,756	1,986,624,430	1,803,163,600	0.02%	367,982	－	334,000	334
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	53,000	344,489,317	6,247,384	338,241,933	142,997,226	0.04%	125,365	－	53,000	53
(公財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	259,980,404	7,981,345	251,999,059	243,688,037	0.01%	24,819	－	24,000	24
大阪府森林組合(森林さきもり基金)	1,800,000	2,349,642,433	802,227,228	1,547,415,205	198,264,000	0.91%	14,048,679	－	1,800,000	1,800
地方公共団体金融機構	1,300,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.01%	35,159,981	－	1,300,000	1,300
合計	10,146,000	24,396,795,490,348	23,756,522,286,279	640,273,204,069	81,675,612,863	－	104,274,879	－	10,146,000	10,146

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	466,822,595	-	-	-	466,822,595	466,823
減債基金	38,489,333	-	-	-	38,489,333	38,489
公共施設整備基金	71,147,768	-	-	-	71,147,768	71,148
海釣り公園管理基金	30,551,435	-	-	-	30,551,435	30,551
多奈川地区多目的公園管理基金	154,037,536	-	-	-	154,037,536	154,038
岬ゆめ・みらい基金	86,823,878	-	-	-	86,823,878	86,824
森林経営管理基金	9,993,854	-	-	-	9,993,854	9,994
庁舎整備基金	93,040,564	-	-	-	93,040,564	93,040
合計	950,906,963	-	-	-	950,906,963	950,907

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
水道事業会計貸付金	60,000,000	-	20,000,000	-	-
	-	-	-	-	-
合計	60,000,000	-	20,000,000	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
水道事業会計貸付金	1,583,930	-
小計	1,583,930	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	18,689,290	778,299
固定資産税	38,649,501	489,676
軽自動車税	2,345,170	104,000
分担金及び負担金		
負担金	1,563,629	14,239
使用料及び手数料		
使用料	1,503,370	73,358
諸収入		
雑入	428,715	56,017
小計	63,179,675	1,515,589
合計	64,763,605	1,515,589

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
水道事業会計貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,618,698	233,986
固定資産税	5,134,707	65,055
軽自動車税	552,500	24,501
分担金及び負担金		
負担金	-	-
使用料及び手数料		
使用料	164,750	8,039
諸収入		
雑入	5,091,279	665,238
小計	16,561,934	996,819
合計	16,561,934	996,819

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	612,141,663	46,292,761	97,798,793	255,245,589	-	-	-	-	-	259,097,281
公営住宅建設	969,575,342	44,873,970	1,406,765	941,368,577	-	-	-	-	-	26,800,000
災害復旧	75,508,612	5,025,740	75,508,612	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	199,209,167	41,057,557	23,848,053	54,376,891	-	-	-	-	-	120,984,223
一般単独事業	766,868,695	145,207,332	5,900,000	527,002,611	-	-	-	-	-	233,966,084
その他	929,109,803	75,238,540	228,638,507	297,458,408	-	-	194,202,265	-	-	208,810,623
【特別分】										
臨時財政対策債	2,723,580,815	289,527,530	855,133,881	1,769,642,934	-	89,809,000	8,995,000	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	3,797,184	2,706,907	3,797,184	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	46,240,000	10,272,000	-	-	-	46,240,000	-	-	-	-
その他	551,909,053	6,169,107	497,309,053	54,600,000	-	-	-	-	-	-
合計	6,877,940,334	666,371,444	1,789,340,848	3,899,695,010	-	136,049,000	203,197,265	-	-	849,658,211

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,877,940,334	6,584,633,664	273,504,776	19,228,612	410,292	162,990	-	-	0.40%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,877,940,334	666,371,444	640,651,700	662,229,144	635,623,561	584,360,529	2,246,380,940	1,184,402,651	249,934,476	7,985,889

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	128,299,846	137,828,111	128,299,846	－	137,828,111
退職手当引当金	912,135,000	－	73,377,500	6,670,500	832,087,000
合計	1,040,434,846	137,828,111	201,677,346	6,670,500	969,915,111

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	309,735,156	泉州南消防組合負担金
	新築住宅取得補助金	町民	750,000	新築住宅取得補助金
	合併処理浄化槽設置補助金	町民	332,000	合併処理浄化槽設置補助金
	電気自動車等導入支援事業補助金	町民	250,000	電気自動車等導入支援事業補助金
	計		311,067,156	
その他の補助金等	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	330,473,876	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金
	施設型給付費	民間	104,756,361	施設型給付費
	令和6年度定額減税後の調整給付金	町民	105,570,000	調整給付金
	物価高騰重点支援給付金	町民	45,400,000	物価高騰重点支援給付金
	新たな非課税世帯給付分	町民	24,600,000	新たな非課税世帯給付分
	社会福祉協議会補助金	(福)岬町社会福祉協議会	21,938,000	社会福祉協議会補助金
	新たな均等割のみ課税世帯給付	町民	9,900,000	新たな均等割のみ課税世帯給付
	その他	-	128,560,876	-
	計		771,199,113	
合計			1,082,266,269	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,721,244,525	
		地方譲与税	51,000,000	
		利子割交付金	1,867,000	
		配当割交付金	20,673,000	
		株式等譲渡所得割交付金	27,144,000	
		法人事業税交付金	28,242,000	
		地方消費税交付金	334,159,000	
		ゴルフ場利用税交付金	46,972,396	
		環境性能割交付金	12,966,000	
		地方特例交付金	66,509,000	
		地方交付税	2,607,438,000	
		交通安全対策特別交付金	1,711,000	
		分担金及び負担金	22,543,497	
		寄附金	281,461,315	
		繰入金	126,591,826	
		小計	5,350,522,559	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	365,622,867
			都道府県等支出金	-
			計	365,622,867
		経常的 補助金	国庫支出金	958,375,467
			都道府県等支出金	602,214,496
			計	1,560,589,963
		小計	1,926,212,830	
	合計		7,276,735,389	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,625,743,841	1,560,589,963	66,022,333	4,348,560,393	650,571,152
有形固定資産等の増加	658,357,813	365,622,867	197,888,667	94,846,279	－
貸付金・基金等の増加	396,438,313	－	－	394,101,581	2,336,732
その他	－	－	－	－	－
合計	7,680,539,967	1,926,212,830	263,911,000	4,837,508,253	652,907,884

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	89,409,020
その他	-
合計	89,409,020

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,783,372 千円	2,783,372 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	90,664 千円	90,664 千円
計	- 千円	- 千円	2,874,036 千円	2,874,036 千円

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計のみ

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.0%
将来負担比率	100.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	78,271 千円
一般会計	土木費	道路橋りょう費	繰越明許費	8,379 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	5,000 千円
				91,650 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

4,503,746 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	4,585,006 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	461,868 千円
将来負担額	10,650,107 千円
充当可能基金額	1,131,143 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,376,923 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
56,855 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

575,535 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,308,131 千円	8,218,722 千円
繰越金に伴う差額	83,022 千円	- 千円
資金収支計算書	8,225,109 千円	8,218,722 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,802,069,666	固定負債	12,708,643,055
有形固定資産	26,464,796,973	地方債等	8,873,793,309
事業用資産	15,342,155,821	長期未払金	-
土地	10,381,728,759	退職手当引当金	832,087,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,467,565,163	その他	3,002,762,746
建物減価償却累計額	-11,913,683,478	流動負債	1,292,386,170
工作物	947,972,613	1年内償還予定地方債等	943,294,313
工作物減価償却累計額	-546,872,236	未払金	33,930,398
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,527,043
航空機	-	預り金	81,169,885
航空機減価償却累計額	-	その他	85,464,531
その他	-	負債合計	14,001,029,225
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,445,000	固定資産等形成分	29,327,381,594
インフラ資産	10,665,560,562	余剰分(不足分)	-13,658,848,364
土地	851,584,713	他団体出資等分	-
建物	134,012,700		
建物減価償却累計額	-9,046,006		
工作物	13,803,323,646		
工作物減価償却累計額	-4,521,510,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	407,196,134		
物品	2,794,623,680		
物品減価償却累計額	-2,337,543,090		
無形固定資産	524,816,563		
ソフトウェア	25,934,840		
その他	498,881,723		
投資その他の資産	1,812,456,130		
投資及び出資金	837,022,844		
有価証券	-		
出資金	837,022,844		
その他	-		
長期延滞債権	299,182,849		
長期貸付金	60,000,000		
基金	625,831,072		
減債基金	-		
その他	625,831,072		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,580,635		
流動資産	867,492,789		
現金預金	268,811,120		
未収金	90,115,048		
短期貸付金	20,000,000		
基金	505,311,928		
財政調整基金	466,822,595		
減債基金	38,489,333		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,745,307		
繰延資産	-	純資産合計	15,668,533,230
資産合計	29,669,562,455	負債及び純資産合計	29,669,562,455

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,138,914,895
業務費用	4,725,692,353
人件費	2,017,529,757
職員給与費	1,434,831,175
賞与等引当金繰入額	148,527,043
退職手当引当金繰入額	—
その他	434,171,539
物件費等	2,569,946,636
物件費	1,566,671,765
維持補修費	118,257,861
減価償却費	885,017,010
その他	—
その他の業務費用	138,215,960
支払利息	61,318,740
徴収不能引当金繰入額	10,357,095
その他	66,540,125
移転費用	6,413,222,542
補助金等	5,455,144,361
社会保障給付	945,499,459
その他	12,578,722
経常収益	448,976,592
使用料及び手数料	203,024,045
その他	245,952,547
純経常行政コスト	10,689,938,303
臨時損失	30,087,696
災害復旧事業費	9,136,793
資産除売却損	667,751
損失補償等引当金繰入額	—
その他	20,283,152
臨時利益	7,080
資産売却益	7,080
その他	—
純行政コスト	10,720,018,919

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岬町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,258,208,803	26,484,244,640	-11,226,035,837	-
純行政コスト(△)	-10,720,018,919		-10,720,018,919	-
財源	11,263,671,223		11,263,671,223	-
税収等	6,886,689,082		6,886,689,082	-
国県等補助金	4,376,982,141		4,376,982,141	-
本年度差額	543,652,304		543,652,304	-
固定資産等の変動(内部変動)		-164,444,874	164,444,874	
有形固定資産等の増加		690,116,488	-690,116,488	
有形固定資産等の減少		-885,312,961	885,312,961	
貸付金・基金等の増加		454,820,298	-454,820,298	
貸付金・基金等の減少		-424,068,699	424,068,699	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,063,569,742	3,063,569,742		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,196,897,619	-55,987,914	-3,140,909,705	
本年度純資産変動額	410,324,427	2,843,136,954	-2,432,812,527	-
本年度末純資産残高	15,668,533,230	29,327,381,594	-13,658,848,364	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,362,065,323
業務費用支出	3,948,842,781
人件費支出	2,138,466,692
物件費等支出	1,684,929,626
支払利息支出	61,318,740
その他の支出	64,127,723
移転費用支出	6,413,222,542
補助金等支出	5,455,144,361
社会保障給付支出	945,499,459
その他の支出	12,578,722
業務収入	11,259,519,564
税収等収入	6,873,598,450
国県等補助金収入	3,944,850,659
使用料及び手数料収入	203,308,045
その他の収入	237,762,410
臨時支出	14,919,745
災害復旧事業費支出	9,136,793
その他の支出	5,782,952
臨時収入	4,550,000
業務活動収支	887,084,496
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,138,027,377
公共施設等整備費支出	690,116,488
基金積立金支出	447,910,889
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	765,764,251
国県等補助金収入	365,622,867
基金取崩収入	379,775,168
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	7,080
その他の収入	359,136
投資活動収支	-372,263,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,109,837,148
地方債等償還支出	959,735,298
その他の支出	150,101,850
財務活動収入	557,070,797
地方債等発行収入	473,111,000
その他の収入	83,959,797
財務活動収支	-552,766,351
本年度資金収支額	-37,944,981
前年度末資金残高	225,586,216
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	187,641,235
前年度末歳計外現金残高	99,615,556
本年度歳計外現金増減額	-18,445,671
本年度末歳計外現金残高	81,169,885
本年度末現金預金残高	268,811,120

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,867,732,830	213,574,205	278,595,500	27,802,711,535	12,460,555,714	325,318,306	15,342,155,821
土地	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,562,589,363	176,195,800	271,220,000	16,467,565,163	11,913,683,478	275,609,027	4,553,881,685
工作物	916,039,208	31,933,405	-	947,972,613	546,872,236	49,709,279	401,100,377
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,375,500	5,445,000	7,375,500	5,445,000	-	-	5,445,000
インフラ資産	15,139,266,113	6,906,361,061	6,849,509,981	15,196,117,193	4,530,556,631	362,877,901	10,665,560,562
土地	851,153,865	430,848	-	851,584,713	-	-	851,584,713
建物	23,917,150	110,095,550	-	134,012,700	9,046,006	3,875,793	124,966,694
工作物	13,511,126,888	6,466,466,763	6,174,270,005	13,803,323,646	4,521,510,625	359,002,108	9,281,813,021
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	753,068,210	329,367,900	675,239,976	407,196,134	-	-	407,196,134
物品	2,634,054,416	169,294,339	8,725,075	2,794,623,680	2,337,543,090	124,254,637	457,080,590
合計	45,641,053,359	7,289,229,605	7,136,830,556	45,793,452,408	19,328,655,435	812,450,844	26,464,796,973

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象先は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	90,664 千円	90,664 千円
計	- 千円	- 千円	90,664 千円	90,664 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100 %

※令和6年度決算から漁業集落排水事業特別会計と下水道事業特別会計が統合及び法適用会計となり、下水道事業会計を新たに連結対象としています。

① 連結の方法

地方公営企業会計及び地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

644,276 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,200,000 千円
-----------	--------------

一時借入金に係る利子額	2 千円
-------------	------

③ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,534,265,732	固定負債	15,399,651,775
有形固定資産	30,981,169,069	地方債等	9,987,026,176
事業用資産	15,542,246,651	長期未払金	-
土地	10,385,513,440	退職手当引当金	1,139,030,520
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,861,021,013	その他	4,273,595,079
建物減価償却累計額	-12,121,783,246	流動負債	1,785,408,236
工作物	950,536,883	1年内償還予定地方債等	1,062,849,423
工作物減価償却累計額	-547,591,935	未払金	358,074,869
船舶	-	未払費用	1,032,940
船舶減価償却累計額	-	前受金	894,119
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,141,261
航空機	-	預り金	83,874,581
航空機減価償却累計額	-	その他	104,541,043
その他	2,532	負債合計	17,185,060,011
その他減価償却累計額	-2,532	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,550,496	固定資産等形成分	33,039,577,660
インフラ資産	14,664,269,060	余剰分(不足分)	-16,240,094,553
土地	1,140,162,786	他団体出資等分	-
建物	671,411,559		
建物減価償却累計額	-380,798,343		
工作物	22,203,775,272		
工作物減価償却累計額	-9,579,020,262		
その他	414,727		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	608,323,321		
物品	4,776,872,334		
物品減価償却累計額	-4,002,218,976		
無形固定資産	578,260,029		
ソフトウェア	32,423,994		
その他	545,836,035		
投資その他の資産	974,836,634		
投資及び出資金	11,594,158		
有価証券	-		
出資金	11,594,158		
その他	-		
長期延滞債権	300,216,094		
長期貸付金	785,628		
基金	671,831,905		
減債基金	-		
その他	671,831,905		
その他	4,279,099		
徴収不能引当金	-13,870,250		
流動資産	1,450,277,386		
現金預金	733,200,370		
未収金	260,082,906		
短期貸付金	-		
基金	505,311,928		
財政調整基金	466,822,595		
減債基金	38,489,333		
棚卸資産	2,891,882		
その他	440,982		
徴収不能引当金	-51,650,682		
繰延資産	-	純資産合計	16,799,483,107
資産合計	33,984,543,118	負債及び純資産合計	33,984,543,118

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	14,551,394,083
業務費用	5,519,678,489
人件費	2,333,302,435
職員給与費	1,701,540,644
賞与等引当金繰入額	173,847,704
退職手当引当金繰入額	16,602,550
その他	441,311,537
物件費等	3,027,959,005
物件費	1,758,759,444
維持補修費	178,755,278
減価償却費	1,083,539,624
その他	6,904,659
その他の業務費用	158,417,049
支払利息	76,517,679
徴収不能引当金繰入額	10,357,095
その他	71,542,275
移転費用	9,031,715,594
補助金等	8,073,424,865
社会保障給付	945,499,459
その他	12,791,270
経常収益	852,288,087
使用料及び手数料	587,485,881
その他	264,802,206
純経常行政コスト	13,699,105,996
臨時損失	66,778,614
災害復旧事業費	9,136,793
資産除売却損	1,453,490
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56,188,331
臨時利益	1,116,550
資産売却益	20,695
その他	1,095,855
純行政コスト	13,764,768,060

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岬町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,451,915,464	30,181,029,579	-13,729,114,115	-
純行政コスト(△)	-13,764,768,060		-13,764,768,060	-
財源	14,271,713,358		14,271,713,358	-
税収等	7,692,980,727		7,692,980,727	-
国県等補助金	6,578,732,631		6,578,732,631	-
本年度差額	506,945,298		506,945,298	-
固定資産等の変動(内部変動)		-131,886,970	131,886,970	
有形固定資産等の増加		879,684,507	-879,684,507	
有形固定資産等の減少		-1,056,355,736	1,056,355,736	
貸付金・基金等の増加		501,576,895	-501,576,895	
貸付金・基金等の減少		-456,792,636	456,792,636	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,062,113,132	3,062,113,132		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-24,593,168	-15,690,167	-8,903,001	-
その他	-3,196,897,619	-55,987,914	-3,140,909,705	
本年度純資産変動額	347,567,643	2,858,548,081	-2,510,980,438	-
本年度末純資産残高	16,799,483,107	33,039,577,660	-16,240,094,553	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：岬町

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,628,139,450
業務費用支出	4,596,423,856
人件費支出	2,453,786,277
物件費等支出	1,949,677,036
支払利息支出	76,532,338
その他の支出	116,428,205
移転費用支出	9,031,715,594
補助金等支出	8,073,424,865
社会保障給付支出	945,499,459
その他の支出	12,791,270
業務収入	14,656,734,788
税金等収入	7,681,126,143
国県等補助金収入	6,124,047,200
使用料及び手数料収入	594,141,070
その他の収入	257,420,375
臨時支出	15,944,311
災害復旧事業費支出	9,136,793
その他の支出	6,807,518
臨時収入	4,667,360
業務活動収支	1,017,318,387
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,319,162,016
公共施設等整備費支出	844,539,818
基金積立金支出	474,622,198
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	835,219,128
国県等補助金収入	418,760,390
基金取崩収入	412,455,847
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	1,446,522
その他の収入	2,556,369
投資活動収支	-483,942,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,248,322,763
地方債等償還支出	1,097,043,411
その他の支出	151,279,352
財務活動収入	736,207,681
地方債等発行収入	652,247,884
その他の収入	83,959,797
財務活動収支	-512,115,082
本年度資金収支額	21,260,417
前年度末資金残高	636,727,587
比例連結割合変更に伴う差額	-6,648,172
本年度末資金残高	651,339,832
前年度末歳計外現金残高	100,298,384
本年度歳計外現金増減額	-18,437,846
本年度末歳計外現金残高	81,860,538
本年度末現金預金残高	733,200,370

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,265,855,431	229,617,126	283,848,193	28,211,624,364	12,669,377,713	333,812,712	15,542,246,651
土地	10,385,489,946	23,494	-	10,385,513,440	-	-	10,385,513,440
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,954,510,905	182,712,872	276,202,764	16,861,021,013	12,121,783,246	283,957,194	4,739,237,767
工作物	918,208,294	32,328,589	-	950,536,883	547,591,935	49,855,515	402,944,948
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,535	-	3	2,532	2,532	3	-
建設仮勘定	7,643,751	14,552,171	7,645,426	14,550,496	-	-	14,550,496
インフラ資産	24,542,694,840	7,359,724,847	7,278,332,022	24,624,087,665	9,959,818,605	516,779,774	14,664,269,060
土地	1,141,515,434	1,426,854	2,779,502	1,140,162,786	-	-	1,140,162,786
建物	568,496,570	115,720,778	12,805,789	671,411,559	380,798,343	13,801,321	290,613,216
工作物	21,882,013,611	6,669,198,084	6,347,436,423	22,203,775,272	9,579,020,262	502,978,453	12,624,755,010
その他	80,958	738,312	404,543	414,727	-	-	414,727
建設仮勘定	950,588,267	572,640,819	914,905,765	608,323,321	-	-	608,323,321
物品	4,656,017,643	210,166,502	89,311,811	4,776,872,334	4,002,218,976	156,054,004	774,653,358
合計	57,464,567,914	7,799,508,475	7,651,492,026	57,612,584,363	26,631,415,294	1,006,646,490	30,981,169,069

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体は取得原価法による原価法によっています。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象先は税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	100 %
連結会計	泉州南消防組合	一部事務組合・広域連合	比例	7.69 %
連結会計	大阪府後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例	0.32 %
連結会計	大阪府後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例	0.26 %
連結会計	大阪府広域水道企業団 (水道)	広域水道企業団	比例	0.39 %
連結会計	大阪府広域水道企業団 (工業用水道)	広域水道企業団	比例	0.39 %
連結会計	大阪広域水道企業団 (市町村域水道(岬町))	広域水道企業団	全部	100 %

① 連結の方法

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合及び広域水道企業団は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

なし